

平成 25 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	11,268,058	22,992,261	未払金	919,562	710,697
有価証券	249,152,243	240,659,777	支払備金	993,119	865,166
たな卸資産	16,398	19,013	未払費用	1,354,248	1,494,271
未収金	325,174	365,621	保管金等	343,512	347,320
未収収益	706,316	544,088	前受金	12,328	15,653
前払金	11,991	15,111	前受収益	40,962	41,456
前払費用	19,508	19,182	賞与引当金	97,930	95,775
繰延税金資産	1	1	借入金	33,417,301	33,317,295
貸付金	18,700,738	16,170,505	郵便貯金	174,857,740	175,293,825
破産更生債権等	3,357	2,942	責任準備金	81,401,981	77,745,490
その他の債権等	10,579,548	10,184,220	契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
貸倒引当金	△ 7,115	△ 5,355	退職給付引当金	3,348,275	2,966,739
有形固定資産	2,955,981	2,962,775	恩給引当金	2,587,392	2,205,572
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,731,286	2,696,753	価格変動準備金	522,872	614,233
土地	1,542,319	1,535,703	繰延税金負債	409,096	410,777
立木竹	92	86	支払承諾等	145,000	115,000
建物	928,735	888,798	その他の債務等	13,355,894	15,511,007
工作物	242,547	242,035			
航空機	1,707	2,618			
建設仮勘定	15,884	27,511			
物品等	224,694	266,022			
無形固定資産	262,693	285,011	負 債 合 計	316,204,167	313,973,044
出資金	384	280	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	145,000	115,000	資産・負債差額	△ 22,050,437	△ 19,630,348
その他の投資等	13,448	12,257	(うち他省庁等から の出資)	(5,202,454)	(5,202,454)
資 産 合 計	294,153,730	294,342,696	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	294,153,730	294,342,696

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	2,021,895	2,296,445
賞与引当金繰入額	137,945	95,889
退職給付引当金繰入額	158,420	137,124
恩給費	201	104
恩給引当金繰入額	△ 56,076	94,091
保険金等支払金	10,686,381	10,172,874
補助金等	100,029	1,476,789
委託費等	152,072	149,480
地方交付税交付金	18,289,826	17,595,453
地方特例交付金	127,467	125,522
地方譲与税譲与金	2,271,480	2,558,841
給付金	467	-
政党助成費	32,003	31,892
庁費等	46,559	34,279
その他の経費	1,359,865	1,317,241
減価償却費	192,876	209,394
契約者配当準備金繰入額	316,435	246,774
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360
貸倒引当金繰入額	456	58
支払利息	405,910	417,528
資産処分損益	26,916	△ 33,054
有価証券評価損	1	2
減損損失	4,322	13,383
本年度業務費用合計	36,340,116	37,031,480

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 23,554,213	△ 22,050,437
II 本年度業務費用合計	△ 36,340,116	△ 37,031,480
III 財源	36,886,057	38,789,357
主管の財源	81,227	86,884
配賦財源	18,400,893	20,377,353
自己収入	633	340
目的税等収入	2,259,861	2,575,805
他会計からの受入	350,000	650,000
独立行政法人等収入	15,793,440	15,098,973
IV 無償所管換等	15,919	11,948
V 資産評価差額	1,290,999	455,158
VI その他資産・負債差額の増減	△ 349,084	195,105
VII 本年度末資産・負債差額	△ 22,050,437	△ 19,630,348

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	81,226	86,942
配賦財源	18,400,893	20,377,353
自己収入	633	343
目的税等収入	2,259,861	2,575,805
他会計からの受入	350,000	650,000
独立行政法人等収入	17,414	16,846
貸付金の回収による収入	33,758,855	36,004,716
有価証券売却及び償還収入	99,966,630	54,513,074
固定資産の売却による収入	1,572	882
その他の投資による収入	324,772	97,715
前年度剰余金等受入	5,645,213	11,268,058
財源合計	160,807,073	125,591,738
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 68,675	△ 66,493
恩給費	△ 542,096	△ 479,826
補助金等	△ 100,301	△ 1,476,996
委託費等	△ 151,269	△ 154,090
地方交付税交付金	△ 18,289,826	△ 17,595,453
地方特例交付金	△ 127,467	△ 125,522
地方譲与税譲与金	△ 2,271,480	△ 2,558,841
政党助成費	△ 32,003	△ 31,892
貸付けによる支出	△ 32,132,547	△ 34,368,356
庁費等の支出	△ 64,307	△ 67,382
有価証券の取得による支出	△ 90,593,549	△ 45,185,024
国庫納付による支出	-	△ 3,820
その他の支出	△ 213,874	△ 93,286
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 144,587,399	△ 102,206,988
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 78	△ 42
工作物に係る支出	△ 790	△ 1,776
航空機に係る支出	-	△ 2,108
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 172,365	△ 214,166

施設整備支出合計	△ 173,234	△ 218,093
業務支出合計	△ 144,760,634	△ 102,425,082
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,580,764	17,363
業務収支	11,465,674	23,184,019
II 財務収支		
借入による収入	33,417,315	33,317,295
借入金の返済による支出	△ 33,517,313	△ 33,417,301
リース債務の返済による支出	△ 429	△ 550
利息の支払額	△ 53,167	△ 51,920
国庫納付による支出	△ 5,000	△ 129
その他の財務収支	△ 39,708	△ 39,811
財務収支	△ 198,303	△ 192,416
本年度収支	11,267,370	22,991,603
翌年度歳入繰入等	11,267,370	22,991,603
収支に関する換算差額	688	658
本年度末現金・預金残高	11,268,058	22,992,261

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人情報通信研究機構	81,951	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人平和祈念事業特別基金※	-	-	-
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	7(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

※ 独立行政法人平和祈念事業特別基金は、平成25年4月の「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」の施行と同時に解散し、その資産及び債務は国が承継している。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取り崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、日本郵政株式会社（建物以外）以外の連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人等のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省における日本銀行預金の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の仕掛品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、独立行政法人情報通信研究機構の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、総務省及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省が保有する土地のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、総務省が保有する建物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、総務省が保有する工作物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、総務省が保有する物品のほか、主に連結対象法人が保有する機械装置、工具器具備品及びリース資産を計上している。
- ・「無形固定資産」には、総務省及び連結対象法人における電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。

- ・「支払承諾見返等」には、日本郵政株式会社の支払承諾見返額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、総務省及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の支払備金（「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」第 24 条の規定に基づく）及び日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第 117 条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、総務省及び連結対象法人における国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、総務省及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、総務省及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、日本郵政株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、日本郵政株式会社における支払承諾額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、総務省及び連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額に、未払恩給給付金や恩給引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成

費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「給付金」には、前会計年度において、独立行政法人平和祈念事業特別基金における特別給付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、総務省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、総務省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 5 号）第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体

金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び連結対象法人における有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。

- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び旧地方道路譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人統計センター及び独立行政法人平和祈念事業特別基金における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、総務省における庁舎敷地上の立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、総務省における航空機に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主に総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省における支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における配当金の支払いに伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	2,312,025	16,946	1,593	-	26,088,967	20,661,640
有価証券	-	8,614	-	-	19,801	240,631,361
たな卸資産	-	269	11	-	-	18,732
未収金	489	670	21	-	1,552	364,438
未収収益	-	20	-	-	480,157	544,064
前払金	-	15,107	2	-	1	-
前払費用	5	16	0	-	4	19,155
繰延税金資産	-	1	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	11,969,201	16,170,505
破産更生債権等	-	32	-	-	-	2,910
その他の債権等	2,173	-	-	-	25,695	10,181,998
貸倒引当金	△ 38	△ 32	-	-	-	△ 5,284
有形固定資産	232,361	127,407	1,232	-	32	2,601,740
国有財産等（公共用財産を 除く）	149,342	70,593	73	-	5	2,476,738
土地	102,704	36,420	-	-	-	1,396,578
立木竹	86	-	-	-	-	-
建物	34,481	18,704	-	-	5	835,606
工作物	9,451	15,383	73	-	-	217,126
航空機	2,618	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	84	-	-	-	27,426
物品等	83,019	56,814	1,159	-	26	125,002
無形固定資産	7,929	5,276	232	-	23	271,549
出資金	4,987,103	380	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	115,000
その他の投資等	-	41	0	-	-	12,216
資産合計	7,542,049	174,754	3,094	-	38,585,437	291,590,029
<負債の部>						
未払金	103,289	5,900	700	-	152	602,204
支払備金	-	-	-	-	33,475	831,690
未払費用	5,784	82	0	-	480,155	1,488,404
保管金等	-	134	19	-	25,653	413,380
前受金	-	15,360	-	-	-	293
前受収益	-	-	-	-	-	41,456
賞与引当金	2,871	276	362	-	28	92,237
借入金	33,317,295	-	-	-	11,969,201	-
郵便貯金	-	-	-	-	26,021,946	175,294,571
責任準備金	-	-	-	-	-	77,745,490
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	2,222,759
退職給付引当金	79,274	4,060	5,601	-	8	2,877,795
恩給引当金	2,205,572	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	614,233
繰延税金負債	-	-	-	-	-	410,777
支払承諾等	-	-	-	-	-	115,000
その他の債務等	6,325	673	956	-	10,219	15,492,832
負債合計	35,720,414	26,487	7,640	-	38,540,840	278,243,127
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 28,178,364	148,266	△ 4,546	-	44,597	13,346,902

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	46,769,148	△ 26,088,913	22,992,261
有価証券	240,659,777	-	240,659,777
たな卸資産	19,013	-	19,013
未収金	366,682	△ 1,551	365,621
未収収益	1,024,243	△ 480,155	544,088
前払金	15,111	-	15,111
前払費用	19,176	-	19,182
繰延税金資産	1	-	1
貸付金	28,139,706	△ 11,969,201	16,170,505
破産更生債権等	2,942	-	2,942
その他の債権等	10,207,693	△ 25,645	10,184,220
貸倒引当金	△ 5,316	-	△ 5,355
有形固定資産	2,730,413	-	2,962,775
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,547,411	-	2,696,753
土地	1,432,998	-	1,535,703
立木竹	-	-	86
建物	854,317	-	888,798
工作物	232,583	-	242,035
航空機	-	-	2,618
建設仮勘定	27,511	-	27,511
物品等	183,002	-	266,022
無形固定資産	277,082	-	285,011
出資金	380	△ 4,987,203	280
支払承諾見返等	115,000	-	115,000
その他の投資等	12,257	-	12,257
資産合計	330,353,316	△ 43,552,669	294,342,696
<負債の部>			
未払金	608,958	△ 1,551	710,697
支払備金	865,166	-	865,166
未払費用	1,968,642	△ 480,155	1,494,271
保管金等	439,187	△ 91,867	347,320
前受金	15,653	-	15,653
前受収益	41,456	-	41,456
賞与引当金	92,904	-	95,775
借入金	11,969,201	△ 11,969,201	33,317,295
郵便貯金	201,316,517	△ 26,022,692	175,293,825
責任準備金	77,745,490	-	77,745,490
契約者配当準備金	2,222,759	-	2,222,759
退職給付引当金	2,887,465	-	2,966,739
恩給引当金	-	-	2,205,572
価格変動準備金	614,233	-	614,233
繰延税金負債	410,777	-	410,777
支払承諾等	115,000	-	115,000
その他の債務等	15,504,681	-	15,511,007
負債合計	316,818,096	△ 38,565,466	313,973,044
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	13,535,219	△ 4,987,203	△ 19,630,348

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	42,956	6,406	5,004	-	397	2,241,681
賞与引当金繰入額	2,871	276	362	-	28	92,351
退職給付引当金繰入額	2,650	64	207	-	2	134,199
恩給費	104	-	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	94,091	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	11,646,312	10,160,877
補助金等	1,526,709	530	-	-	-	-
委託費等	134,908	16,487	-	-	-	-
地方交付税交付金	17,595,453	-	-	-	-	-
地方特例交付金	125,522	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,558,841	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	37,292	-	-	-	-	-
政党助成費	31,892	-	-	-	-	-
庁費等	34,969	-	-	-	-	-
その他の経費	2,069	6,704	1,143	-	3,694	1,304,503
減価償却費	20,926	13,246	570	-	16	174,634
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	246,774
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	91,360
貸倒引当金繰入額	7	5	-	-	-	46
支払利息	51,282	7	15	-	354,109	366,223
資産処分損益	△ 405	△ 72	-	-	-	△ 32,968
有価証券評価損	-	-	-	-	-	2
減損損失	-	87	-	-	-	13,295
国庫納付金	-	-	-	402	-	-
本年度業務費用合計	22,262,142	43,744	7,303	402	12,004,560	14,792,981

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	2,069	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,360	964	-	407	666,311
連結対象法人での一般管理費	-	304	173	-	56	355,766
連結対象法人でのその他の経 費	-	40	5	-	3,229	282,425
計	2,069	6,704	1,143	-	3,694	1,304,503

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,253,489	-	2,296,445
賞与引当金繰入額	93,018	-	95,889
退職給付引当金繰入額	134,473	-	137,124
恩給費	-	-	104
恩給引当金繰入額	-	-	94,091
保険金等支払金	21,807,190	△ 11,634,315	10,172,874
補助金等	530	△ 50,450	1,476,789
委託費等	16,487	△ 1,915	149,480
地方交付税交付金	-	-	17,595,453
地方特例交付金	-	-	125,522
地方譲与税譲与金	-	-	2,558,841
独立行政法人運営費交付金	-	△ 37,292	-
政党助成費	-	-	31,892
庁費等	-	△ 689	34,279
その他の経費	1,316,046	△ 873	1,317,241
減価償却費	188,468	-	209,394
契約者配当準備金繰入額	246,774	-	246,774
価格変動準備金繰入額	91,360	-	91,360
貸倒引当金繰入額	51	-	58
支払利息	720,355	△ 354,109	417,528
資産処分損益	△ 33,041	393	△ 33,054
有価証券評価損	2	-	2
減損損失	13,383	-	13,383
国庫納付金	402	△ 402	-
本年度業務費用合計	26,848,992	△ 12,079,655	37,031,480

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	2,069
連結対象法人での業務費用	674,044	△ 14	674,029
連結対象法人での一般管理費	356,300	△ 19	356,281
連結対象法人でのその他の経 費	285,701	△ 838	284,862
計	1,316,046	△ 873	1,317,241

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 30,008,482	108,401	△ 2,651	506	39,233	12,413,136
II 本年度業務費用合計	△ 22,262,142	△ 43,744	△ 7,303	△ 402	△ 12,004,560	△ 14,792,981
III 財源	23,693,411	87,593	8,401	-	12,009,924	15,072,675
主管の財源	89,911	-	-	-	-	-
配賦財源	20,377,353	-	-	-	-	-
自己収入	340	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,575,805	-	-	-	-	-
他会計からの受入	650,000	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	87,593	8,401	-	12,009,924	15,072,675
IV 無償所管換等	11,936	-	-	-	-	12
V 資産評価差額	386,913	-	-	-	-	454,865
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 3,984	△ 2,992	△ 103	-	199,193
VII 本年度末資産・負債差額	△ 28,178,364	148,266	△ 4,546	-	44,597	13,346,902

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	12,558,627	△ 4,600,582	△ 22,050,437
II 本年度業務費用合計	△ 26,848,992	12,079,655	△ 37,031,480
III 財源	27,178,594	△ 12,082,648	38,789,357
主管の財源	-	△ 3,027	86,884
配賦財源	-	-	20,377,353
自己収入	-	-	340
目的税等収入	-	-	2,575,805
他会計からの受入	-	-	650,000
独立行政法人等収入	27,178,594	△ 12,079,621	15,098,973
IV 無償所管換等	12	-	11,948
V 資産評価差額	454,865	△ 386,621	455,158
VI その他資産・負債差額の 増減	192,112	2,992	195,105
VII 本年度末資産・負債差額	13,535,219	△ 4,987,203	△ 19,630,348

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	90,362	-	-	-	-	-
配賦財源	20,377,353	-	-	-	-	-
自己収入	343	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,575,805	-	-	-	-	-
他会計からの受入	650,000	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	90,632	8,512	-	8,497	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	36,004,716
有価証券売却及び償還収入	-	4,326	-	-	23,270	54,485,478
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	882
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	97,715
前年度剰余金等受入	1,387,164	21,343	4,819	528	30,038,466	9,854,179
財源合計	25,081,028	116,302	13,331	528	30,070,234	100,442,972
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 52,590	△ 6,919	△ 6,562	-	△ 421	-
恩給費	△ 479,826	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,526,709	△ 737	-	-	-	-
委託費等	△ 134,908	△ 21,097	-	-	-	-
地方交付税交付金	△ 17,595,453	-	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 125,522	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,558,841	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 37,292	-	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,892	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 34,368,356
庁費等の支出	△ 68,072	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 499	-	-	△ 30,855	△ 45,153,669
国庫納付による支出	-	△ 3,820	△ 2,992	△ 402	-	-
その他の支出	△ 2,069	△ 7,262	△ 1,290	△ 25	△ 3,949,986	△ 82,186
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,613,177	△ 40,337	△ 10,846	△ 428	△ 3,981,263	△ 79,604,213
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 42	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,776	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,108	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 58,898	△ 410	-	△ 2	△ 154,855
施設整備支出合計	△ 3,927	△ 58,898	△ 410	-	-	△ 154,855
業務支出合計	△ 22,617,105	△ 99,235	△ 11,256	△ 428	△ 3,981,266	△ 79,759,068
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	16,896
業務収支	2,463,923	17,067	2,075	100	26,088,967	20,700,799

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 3,420	86,942
配賦財源	-	-	20,377,353
自己収入	-	-	343
目的税等収入	-	-	2,575,805
他会計からの受入	-	-	650,000
独立行政法人等収入	107,641	△ 90,795	16,846
貸付金の回収による収入	36,004,716	-	36,004,716
有価証券売却及び償還収入	54,513,074	-	54,513,074
固定資産の売却による収入	882	-	882
その他の投資による収入	97,715	-	97,715
前年度剰余金等受入	39,919,337	△ 30,038,442	11,268,058
財源合計	130,643,368	△ 30,132,658	125,591,738
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 13,903	-	△ 66,493
恩給費	-	-	△ 479,826
補助金等	△ 737	50,450	△ 1,476,996
委託費等	△ 21,097	1,915	△ 154,090
地方交付税交付金	-	-	△ 17,595,453
地方特例交付金	-	-	△ 125,522
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,558,841
独立行政法人運営費 交付金	-	37,292	-
政党助成費	-	-	△ 31,892
貸付けによる支出	△ 34,368,356	-	△ 34,368,356
庁費等の支出	-	689	△ 67,382
有価証券の取得による 支出	△ 45,185,024	-	△ 45,185,024
国庫納付による支出	△ 7,216	3,395	△ 3,820
その他の支出	△ 4,040,751	3,949,534	△ 93,286
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 83,637,088	4,043,278	△ 102,206,988
(2) 施設整備支出			
立木竹に係る支出	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	△ 42
工作物に係る支出	-	-	△ 1,776
航空機に係る支出	-	-	△ 2,108
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 214,166	-	△ 214,166
施設整備支出合計	△ 214,166	-	△ 218,093
業務支出合計	△ 83,851,255	4,043,278	△ 102,425,082
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	16,896	467	17,363
業務収支	46,809,009	△ 26,088,913	23,184,019

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支						
借入による収入	33,317,295	-	-	-	-	-
借入金返済による支出	△ 33,417,295	-	-	-	-	△ 6
リース債務の返済による支出	-	△ 84	△ 465	-	-	-
利息の支払額	△ 51,897	△ 7	△ 15	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 29	-	△ 100	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 39,811
財務収支	△ 151,897	△ 120	△ 481	△ 100	-	△ 39,817
本年度収支	2,312,025	16,946	1,593	-	26,088,967	20,660,982
翌年度歳入繰入等	2,312,025	16,946	1,593	-	26,088,967	20,660,982
収支に関する換算差額	-	0	-	-	-	658
本年度末現金・預金残高	2,312,025	16,946	1,593	-	26,088,967	20,661,640

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支			
借入による収入	-	-	33,317,295
借入金の返済による支出	△ 6	-	△ 33,417,301
リース債務の返済による支出	△ 550	-	△ 550
利息の支払額	△ 22	-	△ 51,920
国庫納付による支出	△ 129	-	△ 129
その他の財務収支	△ 39,811	-	△ 39,811
財務収支	△ 40,519	-	△ 192,416
本年度収支	46,768,490	△ 26,088,913	22,991,603
翌年度歳入繰入等	46,768,490	△ 26,088,913	22,991,603
収支に関する換算差額	658	-	658
本年度末現金・預金残高	46,769,148	△ 26,088,913	22,992,261